

第69期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

先端技術で社会と産業の進化を支える



証券コード:7472



株式会社 鳥羽洋行

株主の皆様へ

最新の商品、 技術及びサービスの提供

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、
ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第69期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の
報告書をお届けするにあたり、当期の概況をご報告するとともに、
ひとことご挨拶申し上げます。



当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境を概観しますと、米国経済は現政権の経済政策が不安視されましたが、良好な労働需給と個人消費の好循環で景気拡大が続き、EUを中心とした欧州経済も輸出と設備投資が堅調であったことで、景気はバランスのとれた状態を維持しました。また、中国をはじめとするアジア諸国の経済も概ね順調に推移しました。一方、日本経済は良好な世界経済に支えられて輸出及び設備投資が好調に推移したことで、期を通して緩やかな回復基調でありました。

このような経済環境下で、国内ではIoT（モノのインターネット）時代が到来し、多くの産業界でビッグデータやクラウド及びAI技術を活用して、従来なかったサービスを提供することでビジネスチャンスを拡大する動きが急速に増加しています。これらを背景に、当社グループが大きく関連する半導体製造装置、電子部品及び精密機器等の得意先並びにADAS（先進運転支援システム）導入やEV（電気自動車）の開発が進むとともに輸出が好調な自動車・車載部品に関連する得意先等の設備投資需要が急増しており、当社グループはそれらの得意先向けに

制御機器、FA機器及び産業機器の積極的な拡販を行いました。また、国外では人件費高騰に対応して自動化・省人化のための設備投資が継続したため、それらの需要を取り込むことでFA機器中心に販売は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は285億円（前期比28.5%増）、営業利益は17億74百万円（前期比69.0%増）、経常利益は18億73百万円（前期比62.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億76百万円（前期比66.8%増）となりました。

株主の皆様に対する配当方針につきましては、安定的な配当の継続を目指すとともに、株主の皆様に対する公明性を明確にした業績連動型の配当性向を基本と考えております。当期の期末配当金につきまして、今後の事業展開などを勘案し、1株につき110円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月
代表取締役社長 鳥羽 重良

取扱商品実績

部門別概況

制御機器

生産工場の構成には欠かせない

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継ぎ手、真空機器、緩衝材等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体・液晶製造装置、基板実装機、自動車・車載部品等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、国内ではAIやクラウド技術導入が本格化していることを背景に半導体や電子部品の需要が急増したため、従来から当社の大口取引先である精密機器や半導体製造装置に関連する得意先からの空気圧機器や流体継ぎ手等の需要が旺盛でありました。

なかでも、物流システム、電子部品製造装置及び電池製造装置に関連する得意先からの制御機器等の需要も大幅に増加しました。

以上により制御機器全体の売上高は前期を上回る91億81百万円（前期比23.7%増）となりました。

FA機器

工場の自動化・コストダウンを実現

FA機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布装置等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、景気回復が進む過程で国内の製造業における深刻な人手不足や熟練工不足を補うための設備投資が増加していることを背景に、デジタル家電、精密機器及び自動車・車載部品に関連する得意先からの産業用ロボット及びマウンターを中心とするFA機器の需要が大幅に増加しました。なかでも、国内では車載部品に関連する得意先からの自動化ラインの需要が増加し、また国外では人件費高騰を補うためにスマートフォンに関連する得意先からの単軸ロボットの需要が前期に継続して増加しました。

以上によりFA機器全体の売上高は前期を上回る144億90百万円（前期比38.2%増）となりました。

産業機器

生産組立て作業に使用されている

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、ろ過フィルター、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、国内全ての得意先の設備投資が増加していることを背景に、当部門の柱である電動ドライバーやフィルター中心に産業機器の需要が増加しました。なかでも、半導体需要の増加に伴いフィルターの需要は前期に続き大幅に増加しました。

以上により産業機器全体の売上高は前期を上回る48億28百万円（前期比12.9%増）となりました。

売上高

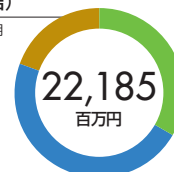
当期（連結）

平成30年3月期



前期（連結）

平成29年3月期



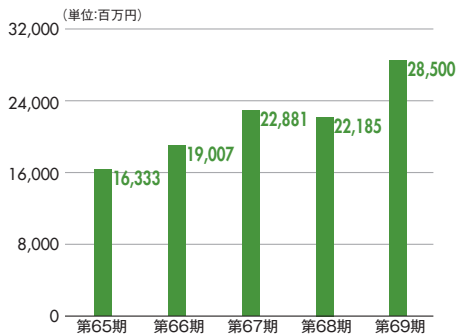
()内は構成比

財務ハイライト

業績の推移

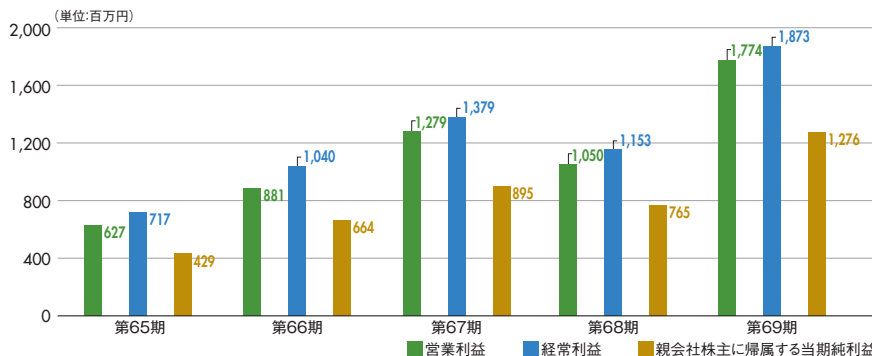
売上高 **285.00** 億円

売上高



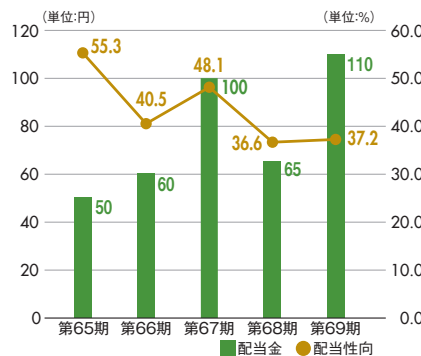
営業利益 **17.74** 億円 経常利益 **18.73** 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 **12.76** 億円

営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金[※]
配当金及び配当性向 **110** 円

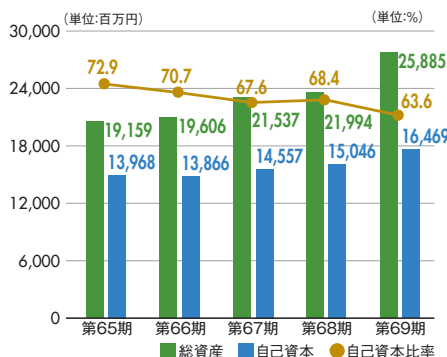
配当金/配当性向



※第67期の配当金100円には、普通配当金60円と創業110周年記念配当40円が含まれております。

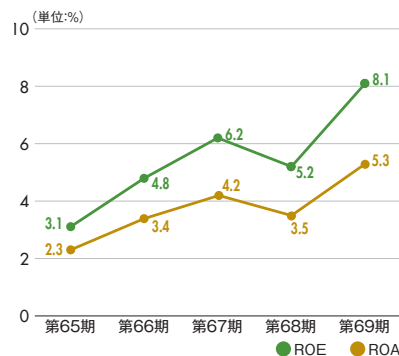
総資産
資産 **258.85** 億円

総資産/自己資本/自己資本比率



ROE ROA
利益率 **8.1** % **5.3** %

ROE/ROA



(注) 第67期より連結決算に移行しております。第66期までの数値につきましては、単独の数値です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成30年3月31日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	20,881,317	18,140,922
固定資産	5,004,646	3,853,415
有形固定資産	2,010,076	1,889,183
無形固定資産	34,464	62,880
投資その他の資産	2,960,105	1,901,350
資産合計	25,885,963	21,994,337
負債の部		
流動負債	8,906,087	6,611,367
固定負債	510,561	336,615
負債合計	9,416,649	6,947,983
純資産の部		
株主資本	15,458,711	14,456,449
その他の包括利益累計額	1,010,603	589,904
その他有価証券評価差額金	916,833	514,582
為替換算調整勘定	93,769	75,321
純資産合計	16,469,314	15,046,354
負債及び純資産合計	25,885,963	21,994,337

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	28,500,091	22,185,292
売上原価	24,378,765	18,910,221
売上総利益	4,121,325	3,275,071
販売費及び一般管理費	2,346,346	2,225,004
営業利益	1,774,978	1,050,066
営業外収益	110,465	106,491
営業外費用	11,925	3,028
経常利益	1,873,518	1,153,528
特別損失	—	592
税金等調整前当期純利益	1,873,518	1,152,935
法人税、住民税及び事業税	613,178	385,015
法人税等調整額	△16,548	2,534
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276,888	765,385

I R 情報

当期のIR活動実施状況

平成29年3月期 決算説明会

(平成29年5月15日 当社本社にて開催)

個人投資家セミナー参加

(平成29年8月3日 三井住友信託銀行&SBI証券共同主催)

個人投資家向け会社説明会in名古屋

(平成29年9月24日 大和インベスター・リレーションズ主催)

個人投資家向け会社説明会in大和証券厚木支店

(平成29年11月16日 大和証券主催)

平成30年3月期中間決算説明会

(平成29年11月20日 当社本社にて開催)

個人投資家向け会社説明会in東京

(平成30年3月3日 大和インベスター・リレーションズ主催)

三井住友信託銀行&SBI証券共同主催



平成29年8月3日 個人投資家セミナー開催 東京丸の内にて

会社情報

会社概要

社名	株式会社 鳥羽洋行(英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
設立	昭和24年12月14日(創業：明治39年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、化学工業薬品類等の販売および輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルティング。 機械工具器具とその部品類の加工販売および輸出入。

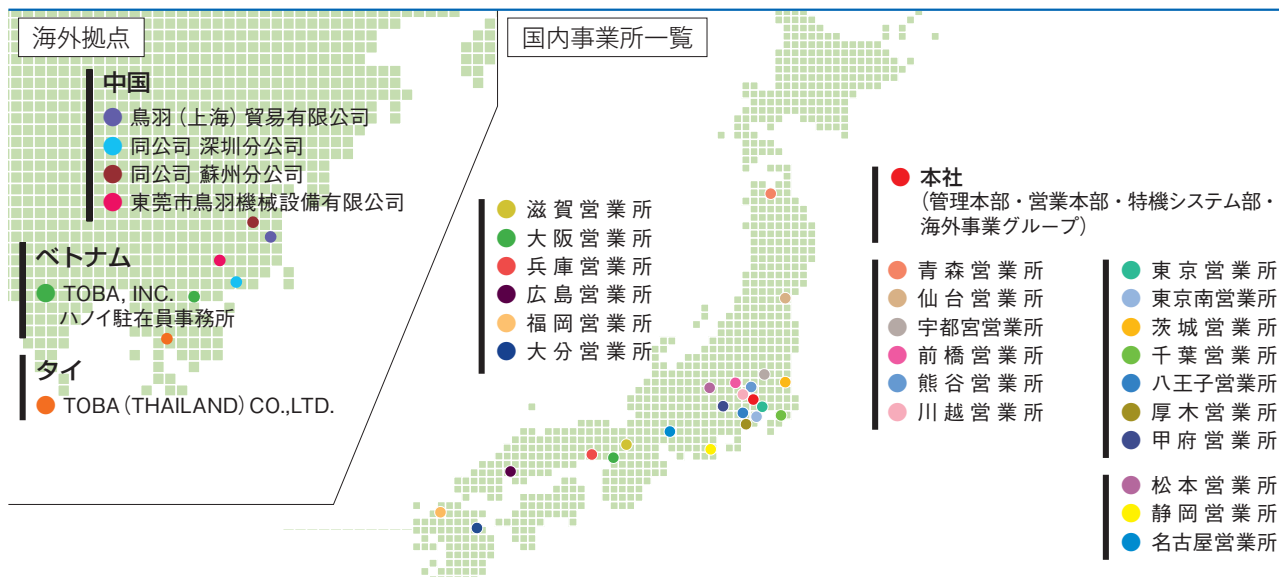
従業員数 連結232名 単独204名(平成30年3月31日現在)

(注) 従業員数には、他社への出向者及び嘱託社員を含んでおりません。

役員 (平成30年6月22日現在)

代表取締役会長	三浦直行
代表取締役社長	鳥羽重良
常務取締役	遠藤稔
取締役	松永健一
取締役	千國哲王
取締役	谷逸夫
常勤監査役	廣田透
監査役	廣瀬勝一
監査役	森真一
監査役	早崎信

営業ネットワーク (平成30年4月1日現在)



株 式 情 報

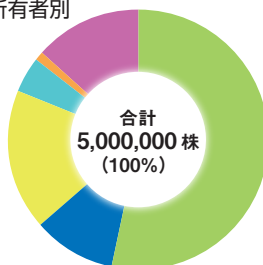
(平成30年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式総数	5,000,000 株
株主数	4,256 名

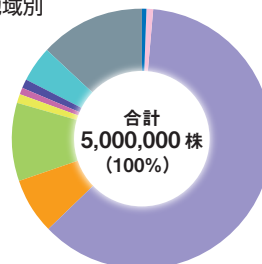
株式数分布状況

所有者別



個人・その他	2,696,072株 (53.92%)
金融機関	510,200株 (10.20%)
その他国内法人	893,831株 (17.88%)
外国人	221,600株 (4.43%)
証券会社	11,221株 (0.22%)
自己株式	667,076株 (13.34%)

地域別



北海道	6,717株 (0.13%)	中国地方	32,705株 (0.65%)
東北地方	24,820株 (0.50%)	四国地方	14,517株 (0.29%)
関東地方	3,136,745株 (62.73%)	九州・沖縄地方	38,326株 (0.77%)
中部地方	366,868株 (7.34%)	国外	221,700株 (4.43%)
近畿地方	490,526株 (9.81%)	自己株式	667,076株 (13.34%)

T O P I C S

「トルクレンチ」

当社は、エネルギー関連の得意先と配管工事等で使用できる大型の“トルクレンチ”を共同開発しました。近年、配管工事業界でも高齢化が進み熟練工不足が顕著となってきたため、作業の経験の無い人でも管材の連結におけるトルク確認ができるレンチです。



トルクレンチ



トルクレンチを使った作業現場

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.toba.co.jp/) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主還元に関する基本方針

- ・1株当たりの配当金40円を下限
- ・連結配当性向は35%以上
- ・自己株式取得等にも機動的に対応

株主優待制度のお知らせ

制度の内容は、下記のとおりであります。

所有株式区分	1,000株以上	100株以上1,000株未満
	クオ・カード 3,000円相当を進呈	クオ・カード 1,000円相当を進呈
		
	継続保有3年以上	
	クオ・カード 6,000円相当を進呈	クオ・カード 2,000円相当を進呈

(注) 継続保有3年以上の確認にあたっては、平成25年3月末日以降、毎年3月末日の株主名簿に同一の株主番号で、連続して4回以上記載または記録された株主様を対象とさせていただきます。

住所変更、単元未満株式の
買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株式
会社

鳥羽洋行

〒112-0005 東京都文京区水道二丁目8番6号

☎ (03) 3944-4031

<http://www.toba.co.jp/>